



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411  
 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,048	△3.8	1,412	△8.2	1,230	1.8	769	9.5
29年3月期第2四半期	20,839	△6.5	1,538	17.2	1,208	19.4	702	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 806百万円(157.5%) 29年3月期第2四半期 313百万円(△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.34	—
29年3月期第2四半期	60.87	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	87,489	33,610	36.9
29年3月期	88,306	33,220	36.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 32,250百万円 29年3月期 31,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.0	3,000	△4.7	2,600	△5.1	1,600	△3.9	144.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,110,829株	29年3月期	12,110,829株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,019,301株	29年3月期	1,018,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,091,806株	29年3月期2Q	11,537,898株

- (注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、平成29年11月24日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
    - 期末 3円50銭
    - 年間 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
    - 通期 14円43銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に回復基調にあり、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。先行きは、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、アジア新興国等の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等で不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」の最終年度にあたり、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

「新中核事業の発展的拡大」として、重点事業に位置付けております「複合材料事業」では、航空機エンジン用複合材料部材の生産を開始いたしました。もうひとつの重点事業であります「化成品事業」は、提携会社との製販一体となった活動により、堅調に推移しております。

「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業において、生産面では、タイ国での労務費コストの上昇や今後の雇用環境の困難さを勘案し、海外持分法適用会社の事業撤退を決定し、インドネシアやベトナム等へ生産移管することといたしました。販売面では、中東民族衣装用生地については不安定な中東情勢での市況低迷により減速感が発生しております。

「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、繊維事業の構造改革に全力で取り組んでおり、組織の統合による効果が現れてきている一方で、国内衣料品市場の低迷により苦戦しております。「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かして、顧客ニーズに沿った形で商品化する“ものづくり力”やサービスの向上に取り組んでおり、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況のもと、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200億48百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は14億12百万円（同8.2%減）、経常利益は12億30百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億69百万円（同9.5%増）となりました。

#### (繊維事業)

原糸販売分野では、関係会社を含めた国内外糸の日本の産地向け販売の低迷が続いており、国内紡績工場では操業の安定に苦戦いたしました。また、海外生産系の現地販売及び第三国販売も苦戦した結果、前年度対比大幅減収減益となりました。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用生地輸出について比較的堅調に推移してきましたが、昨年度後半より続く市況低迷で減速感が否めず減収減益となりました。新規開発及び新商材の開発で、来期に向けてさらなる業容の拡大を目指してまいります。ユニフォーム市場向けについては、備蓄アパレル向け販売の回復や企業別注の獲得が堅調に推移し増収増益となりました。今後は、同市場向けニット素材やシャツ素材の拡販を加速させてまいります。生活資材市場向けについては、主要顧客向け定番品の苦戦がありましたが、羊毛・羽毛布団用側生地の販売が好調に推移いたしました。シャツテキスタイル市場向けについては、大手顧客を中心に比較的堅調に推移いたしました。

製品分野では、ニット製品販売における組織統合による販売効率の向上効果が出てきており、ユニフォーム市場向けニット製品販売も成果を上げつつあります。メディカル市場向けについては、抗菌や消臭など衛生関連の差別化商品が軌道に乗り始め、臭気対策技術「デオマジック®」活用商品の展開も始まり、今後の成長分野と位置付けて一層の拡販を目指してまいります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は113億2百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は79百万円（同74.8%減）となりました。

#### (産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。設備改造に伴う需要取り込みや、顧客設備の長期保全期間におけるカンバス交換集中により、売上高は増収となりました。フィルタークロスについては、幅広い業種・顧客での堅調な需要から、増収となりました。

機能材料分野では、化成品については、食品用途の増粘多糖類の需要が夏以降に回復したことから増収となり、また中国向け化学品も顧客企業での在庫調整が一巡し、需要増加に転じたことから増収となりました。複合材料については、電力用途が減少するものの、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は59億71百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は5億40百万円(同36.3%増)となりました。

#### (不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野では堅調に推移し、償却費の減少が利益を押し上げました。物流分野では取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野では天候不順の影響により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により堅調に推移いたしましたが、重油単価の上昇による燃料費増が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億40百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は10億62百万円(同2.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は874億89百万円となり、前年度末に比べ8億17百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、538億78百万円となり、前年度末に比べ12億7百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、336億10百万円となり、前年度末に比べ3億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.8ポイント増加し、36.9%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,122	3,824
受取手形及び売掛金	10,708	10,401
有価証券	150	420
商品及び製品	4,764	5,339
仕掛品	1,660	1,686
原材料及び貯蔵品	1,132	1,221
繰延税金資産	341	317
その他	661	709
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	24,523	23,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,119	△29,454
建物及び構築物(純額)	11,972	11,986
機械装置及び運搬具	28,329	27,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,383	△25,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,940
工具、器具及び備品	1,662	1,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517	△1,517
工具、器具及び備品(純額)	144	149
土地	43,828	43,806
リース資産	2,046	2,140
減価償却累計額	△592	△708
リース資産(純額)	1,454	1,432
建設仮勘定	235	80
有形固定資産合計	59,582	59,396
無形固定資産	261	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,338
繰延税金資産	2,163	2,164
その他	566	514
貸倒引当金	△87	△56
投資その他の資産合計	3,939	3,960
固定資産合計	63,783	63,589
資産合計	88,306	87,489

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,695
短期借入金	10,775	9,691
1年内償還予定の社債	1,140	1,240
未払費用	681	623
未払法人税等	646	478
未払消費税等	199	137
賞与引当金	569	587
その他	1,401	1,285
流動負債合計	20,115	18,740
固定負債		
社債	2,910	3,280
長期借入金	10,871	10,621
繰延税金負債	927	928
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,824
役員退職慰労引当金	64	53
修繕引当金	139	144
長期預り敷金保証金	4,899	4,912
長期前受収益	116	94
その他	1,829	1,796
固定負債合計	34,970	35,138
負債合計	55,086	53,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	9,393
自己株式	△1,188	△1,188
株主資本合計	20,161	20,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	177
繰延ヘッジ損益	△42	△24
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	△1,244	△1,332
退職給付に係る調整累計額	△874	△819
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,711
非支配株主持分	1,366	1,359
純資産合計	33,220	33,610
負債純資産合計	88,306	87,489

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,839	20,048
売上原価	16,416	15,768
売上総利益	4,423	4,280
販売費及び一般管理費	2,884	2,867
営業利益	1,538	1,412
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	—	16
雑収入	39	45
営業外収益合計	54	77
営業外費用		
支払利息	165	142
持分法による投資損失	7	—
為替差損	86	—
雑支出	125	117
営業外費用合計	384	259
経常利益	1,208	1,230
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	7	10
特別損失		
事業構造改善費用	3	29
固定資産除却損	24	2
貸倒引当金繰入額	15	3
その他	0	4
特別損失合計	43	39
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,201
法人税、住民税及び事業税	456	440
法人税等調整額	△36	△25
法人税等合計	420	414
四半期純利益	751	786
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	769



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	751	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	35
繰延ヘッジ損益	40	17
土地再評価差額金	27	△0
為替換算調整勘定	△522	△93
退職給付に係る調整額	80	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	5
その他の包括利益合計	△438	19
四半期包括利益	313	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	787
非支配株主に係る四半期包括利益	42	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,201
減価償却費	863	828
長期前払費用償却額	16	20
のれん償却額	14	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	154	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△11
修繕引当金の増減額(△は減少)	11	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	18
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	165	142
為替差損益(△は益)	54	△7
持分法による投資損益(△は益)	7	△16
固定資産処分損益(△は益)	24	2
固定資産売却損益(△は益)	△4	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△1
売上債権の増減額(△は増加)	401	294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△720
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	35
その他	△138	△224
小計	2,392	1,725
利息及び配当金の受取額	11	40
利息の支払額	△166	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△594	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	1,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△451	△684
有形固定資産の売却による収入	5	25
有価証券の取得による支出	△250	△250
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	9	4
定期預金の払戻による収入	183	34
定期預金の預入による支出	△43	△25
その他	△13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△893

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,011	△905
長期借入れによる収入	2,200	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,492	△2,429
社債の発行による収入	1,200	1,100
社債の償還による支出	△570	△630
自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△343	△388
非支配株主への配当金の支払額	△26	△25
その他	△83	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254	△1,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,761	5,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,506	3,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,404	5,658	2,776	20,839	—	20,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246	246	△246	—
計	12,404	5,658	3,023	21,086	△246	20,839
セグメント利益	316	396	1,036	1,749	△210	1,538

(注)1 セグメント利益の調整額△210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,301	5,971	2,775	20,048	—	20,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	264	265	△265	—
計	11,302	5,971	3,040	20,314	△265	20,048
セグメント利益	79	540	1,062	1,681	△269	1,412

(注)1 セグメント利益の調整額△269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。